

事務事業評価シート

(評価対象年度：令和 元 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	指定管理者制度導入施設に係る評価実施事業					②事業番号	2504
③事業類型	6. 内部管理事業			④開始年度	平成 20 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市指定管理者管理運営施設第三者評価委員会規則
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1	目	5	細目 6
⑨担当部名	⑩担当課名			会計 一般会計			
行革・財産活用室		行革・財産活用室					

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 指定管理者制度導入施設	① 指定管理施設数	件
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため民間の能力を活用し、住民サービスの向上を図るべく導入した指定管理者制度について、その業務実績に関し管理運営のサービス向上とコスト等の評価を行う。 指定管理者による「自己評価」、施設所管課による「所管課評価」を踏まえ、評価の客観性や中立性を確保する観点から、施設に利害関係を有さない公正・中立な第三者評価機関(第三者評価委員会)による「第三者評価」を行う。さらに、これらの評価をもとに市としての「総合評価」を行う。	① 第三者評価委員会実施回数	回
	② 第三者評価実施施設数	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
指定管理者制度の適切な運用を確保し、事業の推進とサービスの質が向上した効果的・効率的な施設運営を行う。	① 第三者評価委員会提案事項	件
	① 計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
効果の高い行政サービスを実現する。	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
	施策大(節)	2 市民の満足度が高く、また透明性の高い行政経営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 行政経営の高度化
	施策小	1 行政評価システムの推進

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標①	指定管理施設数	件	7	7	8	7	7	令和元年度より火葬場が指定管理施設となる。また令和元年度については第三者評価対象施設がなく、委員会の開催はなし。
対象指標②								
活動指標①	第三者評価委員会実施回数	回	2	2	0	4	—	
活動指標②	第三者評価実施施設数	件	1	1	0	5	—	
活動指標③								
成果指標①	第三者評価委員会提案事項	件	9	5	0	—	—	令和元年度については第三者評価対象施設がなく、委員会の開催はなし。
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.68	0.53	0.38	0.38		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費	千円	5,462	5,460	2,931	2,931		
財源内訳	人件費(投入人員*単価)	千円	62	62	0	93		令和元年度については第三者評価対象施設がなく、委員会の開催はなし。
	直接事業費	千円	5,524	5,522	2,931	3,024		
	総事業費	千円	0	0	0	0		
	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
財源内訳	受益者負担金	千円	0	0	0	0		令和元年度については第三者評価対象施設がなく、委員会の開催はなし。
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	5,524	5,522	2,931	3,024		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	指定管理者の管理運営によって「できていること」をきちんと評価し、「もっと工夫・努力をすべきこと」を発見し、工夫を加えて「以後の取組目標」を自ら設定できるような助言的運用を進めるため、指定管理制度の導入により開始。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	R1年度より火葬場施設への指定管理者制度が導入された。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	評価結果を踏まえ、その対策を講じることによって、指定管理者による施設の管理運営は、質や効果の高い行政サービスの提供につながる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	指定管理者によって効果的・効率的に施設が運営され、サービスの提供がなされているのかを確認することは、指定した市の責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	多様化する住民ニーズに、より効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用し住民サービスの向上を図るべく指定管理者制度を導入した。その業務実績を多面的に評価することは住民ニーズに応えるものとする。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	指定管理者の業務実績に関して、専門的・多面的に評価できる他の仕組みができれば、本事業廃止の影響は小さいと考える。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	各指定管理者とも、評価に応える工夫を行っている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	評価シートや提供する資料の工夫に努める。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	現状では、総合評価や第三者評価を行う類似の組織や役割を果たすものはない。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

B

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などではできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業費がほぼ人件費のため、第三者評価の運営に工夫の余地はあるものの、削減は困難。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	制度の適正な運用を確保するための内部管理事業であり、受益者負担を求める性質のものではない。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	R1年度については、自己評価・施設所管課評価のみであり、第三者評価対象施設がなかったが、次年度全施設が第三者評価対象施設となり、あわせて火葬場が新たに指定管理施設になるため、評価内容・方法等の見直しを検討した。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など		評価対象施設の増加が今後予測されるため、よりスムーズに評価事務を進める。			
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		評価を念頭に仕様書、協定書と評価シートの連携をスムーズに行う。			